

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 急増する中国の付加価値輸出（三浦 有史） 1
2. 韓国景気の先行きを左右する投資の持続性（松田 健太郎） 3

各国・地域の経済動向

1. 香 港 内需に弱さがみられるなか、政策金利を引き上げ 5
2. マレーシア 景気の回復には時間を要する見込み 6
3. ベトナム 2015年は8年ぶりの高成長 7
4. 中 国 2015年の成長率は+6.9% 8

アジア諸国・地域の主要経済指標 9

主任研究員 三浦 有史
(hiraiwa.yuji@jri.co.jp)

急増する中国の付加価値輸出

中国は付加価値輸出でわが国を凌駕しており、東アジアの域内貿易の拡大にも寄与している。東アジアのグローバル・バリュー・チェーンのなかで主要な地位を確保するためには TPP への参加が必要である。

■ハイテク製品の輸出でわが国を抜いた？

アジア開発銀行 (ADB) は、2015 年末に発表した「アジア経済統合レポート」において、中国がハイテク製品の輸出でわが国と韓国を抜いたとした。1996 年にわずか 5.9%であったアジアのハイテク製品輸出に占める中国の割合は 2014 年に 43.7%に上昇した。その一方、韓国は同期間で 7.3%から 9.4%へ小幅上昇にとどまり、わが国に至っては 30.0%から 7.7%へと大幅に低下した (右図)。

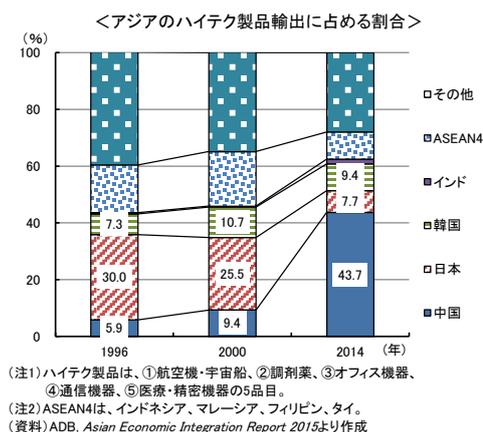
レポートはいかにも衝撃的であるが、ADB も指摘しているように輸出は通関統計をベースとしており、上の数値は必ずしも中国の技術力が高まったことを意味しない。中国で生産されるハイテク製品には、国外で生産された部品などの中間財が多用されている。通関統計ではそれらも中国の輸出としてカウントするため、中国の実力が過大評価される。実際、スマートフォンやタブレットの製品価格に占める中国の付加価値の割合は 6~7%程度とされている。

中国が「世界の工場」と呼ばれて久しい。しかし、輸出される工業製品の多くはわが国、韓国、ASEAN を含むグローバル・バリュー・チェーン (GVC) を経由して生産されている。それらは「メイド・イン・チャイナ」というより、中国を最終組み立て地とする「メイド・イン・アジア」である。また、ハイテク製品といってもそのほとんどがコンピュータ、電子・光学機器によって占められているというのが実態である。

■GVCの発展による付加価値貿易比率の低下

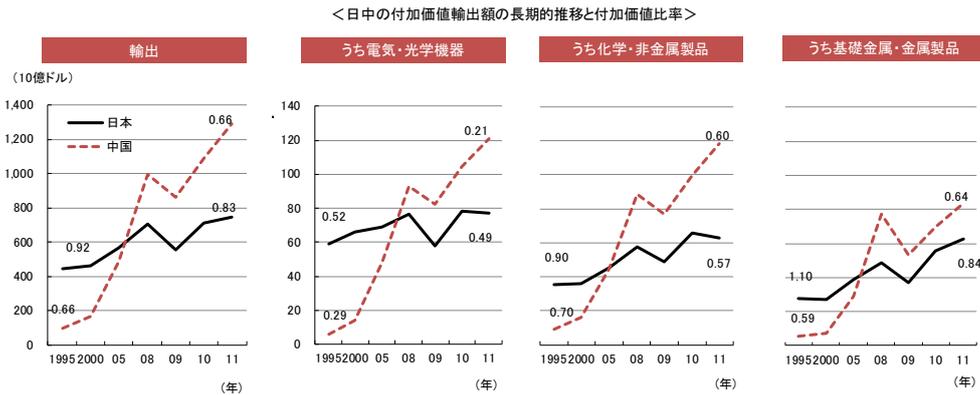
GVC の発展に伴い部品などの中間財の貿易は飛躍的に増加した。このため通関ベースの貿易統計から国ごとの産業競争力を把握することは難しくなってきた。複雑化する GVC の実態を解き明かすため、経済協力開発機構(OECD)は世界貿易機関(WTO)などと協力し、付加価値貿易統計(Trade in Value Added: TiVA)の整備を進めている。TiVA は主要国の産業連関表を世界規模で連結することによって作成される貿易統計で、最大の特徴は付加価値 (Value Added) ベースの貿易統計を提供している点にある。

付加価値ベースの貿易統計とは、最終財の付加価値がどの国のどの産業に由来するのかを明らかにしたもので、付加価値ベースの輸出では国内で生産された付加価値だけが輸出として計上される。そこには外国で生産された付加価値は含まれないため、一国の付加価値ベースの輸出額は取引 (Gross) ベースの輸出額を下回る。中国の 2011 年の取引ベースの輸出額は 2.0 兆ドルであるが、付加価値ベースでは 1.3 兆ドルとなる。後者を前者で除したものを付加価値比率とすると、中国の同比率は 0.66 となり、製造業に限定すると 0.39 に低下する。開発途上国の付加価値比率は製造業、なかでも GVC が発展した産業を抱える国ほど低下する傾向がある。



■中国の付加価値輸出は日本を上回る

東アジアの GVC に関する研究では、中国は最終組み立て地として位置付けられているため、付加価値ベースの輸出額は取引ベースを下回る。つまり、付加価値比率は低く、先に紹介したスマートフォン事例に示されるように産業の競争力は決して高くはないと考えられてきた。また、東アジアは GVC が最も発展した地域であるが、域内の需要が小さいため、欧米向けの輸出に多くを依存しており、自己循環的な成長を実現するに至っていないとされてきた。しかし、付加価値貿易の長期的趨勢を改めて検証すると、そうした通説が当てはまらない状況が現れつつある。



(注)図表中の数値は、1995年と2011年の付加価値比率。
 (資料)OECD, Trade in Value Added (TiVA)-October 2015より作成

まず指摘できるのは、中国の輸出が取引ベースだけでなく、付加価値ベースでも急速に伸びていることである。1995年にわが国の2割の水準に過ぎなかった中国の付加価値輸出は、2011年はわが国の1.7倍の規模に達した(上図)。日中逆転は、わが国の付加価値輸出が多い電気・光学機器、化学・非金属製品、基礎金属・金属製品でも起きている。電気・光学機器の付加価値比率は低いものの、近年は中低級品のスマートフォンについては地場企業から調達できる部品が増え、付加価値比率は今後上昇に転じると見込まれる。ハイエンドのスマートフォンをイメージし、その低い付加価値比率を全ての産業に当てはめると、中国の実力を見誤ることになる。

また、東アジアは米国に代わる最終需要地になりつつある。東アジアの域内向け付加価値輸出は2009年に5,897億ドルと、NAFTA向け(5,772億ドル)を上回り、その割合は上昇し続けている。域内輸出の4割が中国向けで、わが国の3割を上回る。東アジアにはNAFTAのように地域全体をカバーするFTA(自由貿易協定)はない。にもかかわらず、自己循環的な貿易構造が形成されつつあるのは、最終需要地として中国の役割が格段に高まったこと、それを取り込むためのGVCが巧みに整備されてきたことがある。

中国の経済発展の端緒となったのは積極的な外資の導入による輸出志向型の工業化政策である。それによって形成された分厚い産業集積に安価な人件費と他を圧倒する市場規模が加わり、中国は東アジアのGVCにおいて重要な地位を占め、経済成長を続けてきた。しかし、東アジアの貿易環境はTPP(環太平洋パートナーシップ)協定やAEC(ASEAN経済共同体)によって変化し、わが国企業はもちろん、中国、韓国、台湾企業でもGVC再編を睨んだ動きが加速すると予想される。その一方、中国は人件費の高騰と先行き不安から投資先としての評価が低下している。「中国包囲網」と酷評されたTPPに対する評価は政府内でも変わりつつある。中国が今後も東アジアのGVCにおいて主要な地位を占め、経済発展を遂げるためには、TPPへの参加を積極的に検討する必要があるといえる。

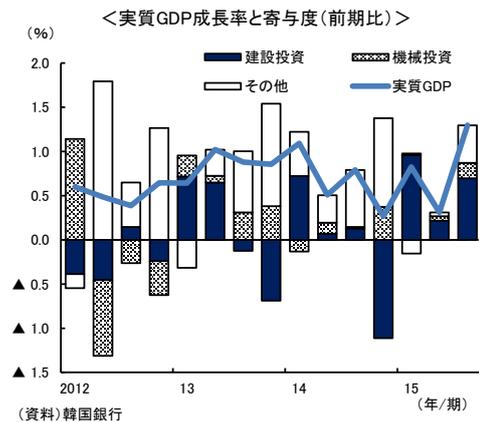
研究員 松田 健太郎
(matsuda.kentaro@jri.co.jp)

韓国景気の先行きを左右する投資の持続性

韓国経済は、政府による景気刺激策を受けて底堅い成長が続いてきたが、足元で下支え役となっている建設投資や機械投資に先行き不透明感が強く、投資の動向を注視する必要がある。

■7～9月期も底堅い成長を維持

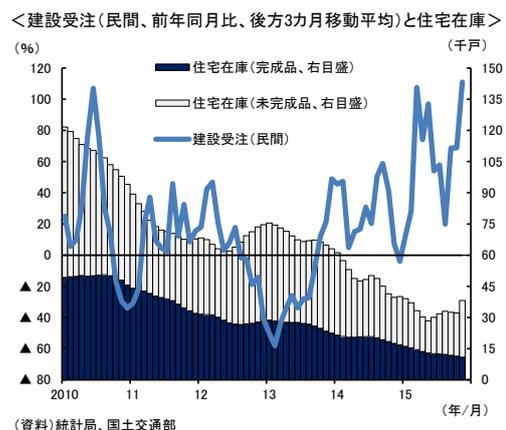
中国の景気減速により世界的に景気が鈍化するなかでも、韓国は底堅い成長を続けている。2015年7～9月期の実質GDPは、前期比+1.3%と前期(同+0.3%)から加速した(右上図)。政策による押し上げ効果を受けて個人消費が同+1.2%と堅調に推移したほか、総固定資本形成が同+3.1%と前期(同+0.8%)から拡大した。総固定資本形成のうち、建設投資が同+5.0%(前期比寄与度+0.7%ポイント)、機械投資が同+1.8%(前期比寄与度+0.2%ポイント)と投資による景気の下支えが鮮明になった。投資の増加は、2015年1～9月期の建設投資が前年同期比+2.8%、機械投資は同+5.8%となるなど、15年入り以降、顕著になっている。この背景には、朴槿恵大統領の就任当初より継続的に打ち出されてきた不動産市場活性化策(住宅ローン規制や再建築規制の緩和など)の効果に加え、14年以降4度にわたる政策金利の引き下げに伴い住宅ローンや銀行融資の調達コストが低下していることが指摘できる。



一方で、投資の拡大によって住宅価格の上昇や家計債務の増加といった副作用が一段と深刻化しているほか、世界経済の減速の影響を受けて企業業績が低迷するといったリスク要因も散見されはじめています。こうした状況下、投資が今後も景気の下支え役を果たせるのかどうか注視する必要があります。

■足元では建設投資がけん引役

2014年の総固定資本形成のGDPに占める割合は28.9%となっている。形態別では、建設投資が13.9%、機械投資が9.4%、無形固定資産投資が5.7%と、建設投資の占める割合が高い。近年では、住宅投資の拡大を背景に、緩やかな低下が続いていた建設投資のシェアが下げ止まっている。



民間建設投資の先行指標である建設受注金額(前年同月比)をみると、15年入り以降、概ね大幅な増加が続いている(右下図)。他方、住宅在庫は、11月に小幅増加に転じたものの、低水準を維持しており、住宅投資の拡大余地は残っている。

もっとも、需要側である家計部門では、構造的な問題である家計債務の増加が続いている。政府による一連の住宅ローン規制緩和のほか、銀行貸出金利の低下を受けて、15年9月末時点の家計債務残高は1,166兆ウォンと過去最大を更新した。韓国の住宅ローンは、約7割が元本返済な

し（一定期間据え置きまたは期限一括）により利息のみを支払う方式にあることも債務拡大の一因とみられる。こうしたなか、危機感を強める韓国政府は、韓国金融委員会を通じて15年7月に「家計負債管理案」を発表し、同年12月に正式なガイドラインを策定した（右上表）。これによると、住宅ローンの審査基準において、これまでの住宅の担保価格重視から借り手の所得重視とするほか、新規の住宅ローンは原則元本返済型とすること（一部例外あり）や金利上昇時の返済負担を勘案したストレス金利を適用するなど、審査基準の厳格化が示された。ソウルをはじめとする首都圏で2016年2月、その他の地方圏では5月から段階的に適用される見込みであり、住宅ローン規制緩和策により活況であった住宅投資を下押しする可能性が高い。

①審査における所得証明書の重視	借り手の返済能力をより正確に評価するため客観的な所得証明を使用する
②当初から元本返済を行うローンの推奨	期限到来時の一括返済など過度な返済負担を避けるため、初めから元本返済を行うローンを銀行は推奨する
③ストレス金利の適用	新規の変動金利貸付の場合、利上げ時にも借り手に余裕ができる債権額を計算する際に、ストレス金利(過去5年間で最も高い金利から毎年12月の公表金利を引いたもの)を適用する
④債務返済比率の導入	他債務含め、総合的に判断するため、債務返済比率 $[(住宅ローン元本+金利の返済)/(他の債務の元本+金利の返済)]/年間収入$ を導入

(資料)韓国金融委員会

非住宅投資でも、企業による工場建設は大企業を中心とした一部の高収益企業に限定される公算が大きい。中国経済の減速を主因として輸出が低迷しているほか、海外への投資が続いていることから大半の業種で新工場などへの投資の増加は期待しづらくなっている。

以上を勘案すれば、建設投資は住宅投資を中心に拡大余地はあるものの、家計債務の増加を背景とした規制強化からピークアウトを迎えることが予想される。

■機械投資は操業率の低下や企業収益の悪化が重しに

他方、機械投資は前年同期比で9四半期連続の増加となるなど好調が続いている（右下図）。ただし、企業部門を取り巻く環境が悪化していることには留意が必要である。有機ELや半導体などの一部業種による大型投資が全体を下支えしているものの、輸出の低迷を背景に製造業全体でみた操業率は2009年4~6月期の水準まで低下している。こうした状況下、機械投資の先行指標とされる機械受注額（前年同期比）も大幅に下振れており、先行き不透明感が強まっている。



韓国企業の収益をみると、元来海外景気に大きく左右される造船をはじめ、自動車でも中国の景気減速の影響から収益低下が顕著になっている。一方、半導体関連企業では収益は底堅く推移している半面、中国の競合企業の台頭やスマートフォンの需要鈍化を受けて、投資計画を先送りするといった動きがみられている。政策金利引き下げや創造経済の実現に向けた新規事業投資による一定の押し上げ効果は見込まれるとはいえ、収益環境が悪化するなか、機械投資の大幅な加速は期待できないだろう。

以上を踏まえれば、住宅投資や機械投資は一時的な景気の底上げに作用しているものの、景気のけん引力は限定的かつ短期にとどまる見込みである。家計債務の拡大や海外景気に左右されやすい企業収益基盤といった構造的問題の解消は道半ばであり、国内金融環境や海外経済の一段の悪化に伴う景気の下振れリスクは残存している。国際競争力のある企業が多い韓国経済は、中国経済の鈍化を主因に大幅な減速に見舞われている他のアジア諸国と比較すれば堅調とはいえ、経済構造の見直しがない限り、内需のけん引力に過度な期待はできない。海外経済の低迷長期化が見込まれるなか、持続的な成長に向けた本格的な改革に取り組む必要があるだろう。

香港 内需に弱さがみられるなか、政策金利を引き上げ

■小売売上高の前年割れが続く

香港では景気の鈍化が続いている。11月の小売売上高（価格ベース）は、前年同月比▲7.8%（以下同じ）と前月（▲3.0%）から減少幅が拡大した（右上図）。品目別では、耐久消費財が前年の新型スマートフォンの発売による押し上げの反動から▲7.0%と減少したほか、宝飾品が中国人観光客の減少などから▲20.6%と前年を大きく下回っている。

また、域外からの来訪者数をみると、中国本土以外からの来訪者数は11月に+8.1%と増加した一方、中国本土からの来訪者数は▲15.5%と大幅な前年割れになった。中国本土からの観光客の割合は全体の約8割と多数を占めており、宝飾品をはじめとする小売売上やサービス輸出の押し下げに作用している。

こうしたなか、資産効果による消費押し上げも期待しづらい状況となっている。夏場以降の中国経済の大幅な減速に伴い、中国と密接な経済関係にある香港株式が低迷しているほか、不動産価格の上昇にも歯止めがかかっており、消費者マインドが下押しされる懸念がある（右中図）。

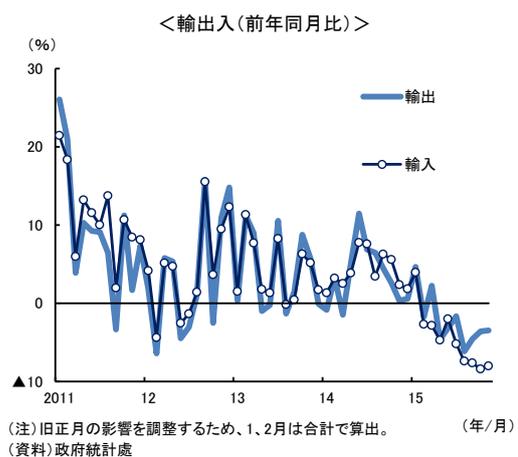
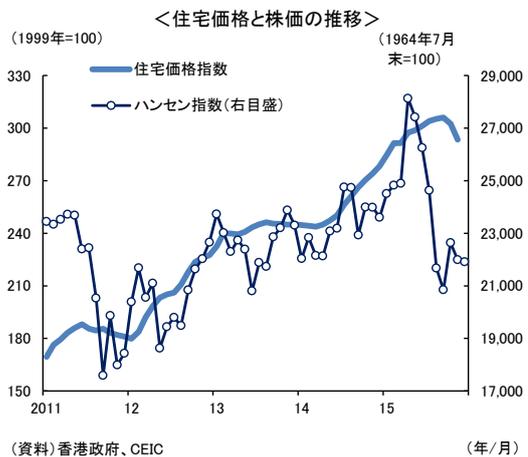
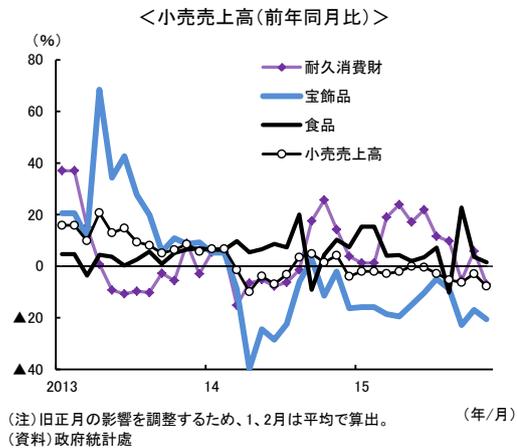
他方、外需をみると、11月は輸出（通関ベース、米ドル建て）が▲3.5%、輸入が▲8.0%と低迷が続いている（右下図）。輸出の国別では、欧州向けがプラスに転じたほか、ASEAN向けの減少幅が縮小したものの、5割を占める中国向けが落ち込んでいる。

■2006年6月以来の政策金利引き上げを実施

香港金融管理局は、15年12月16日の米国の政策金利引き上げを受けて、2009年1月以降0.5%で据え置かれていた割引準備金利を0.25%ポイント引き上げ、0.75%とした。香港ドルは米ドルとのペッグ制を採用しており、金融政策は米国の政策に連動しているため、先行きも米国の利上げに伴い政策金利を引き上げることが予想される。米国利上げがすでに織り込まれていたことや利上げが小幅にと

どまっていることから、急速な不動産価格の調整や貸出金利の上昇による消費者や企業のマインドの大幅な悪化は回避される見込みである。もっとも、内外需に落ち込みがみられ、雇用・所得環境が必ずしも盤石ではないだけに、今後の米国の金利引き上げペースを注視する必要がある。

研究員 松田 健太郎 (matsuda.kentaro@jri.co.jp)



マレーシア 景気の回復には時間を要する見込み

■輸出は持ち直しも、内需は低迷

足元で輸出の増勢が加速している。GDPの実質輸出(財・サービス)との連動性が高い輸出数量指数は、2015年10~11月が前年同期比+7.5%と7~9月期(同+5.3%)から伸びが拡大した(右上図)。財別にみると、天然ゴムや繊維、金属鉱石などの「食料に適さない原材料」(前年同期比+46.7%)、皮革製品や紙製品、金属製品などの「原料別製品」(同+22.8%)、家具やカメラ、精密機器などの「その他の種々の製品」(同+16.7%)、パーム油などの「動植物性油脂」(同+15.4%)、一般機械や電気機械、自動車などの「機械類・輸送機器」(同+9.2%)、などが大きく増加した。中国での景気テコ入れ策実施による資源需要の持ち直しや、先進国のクリスマス商戦向け輸出が下支えしたとみられる。

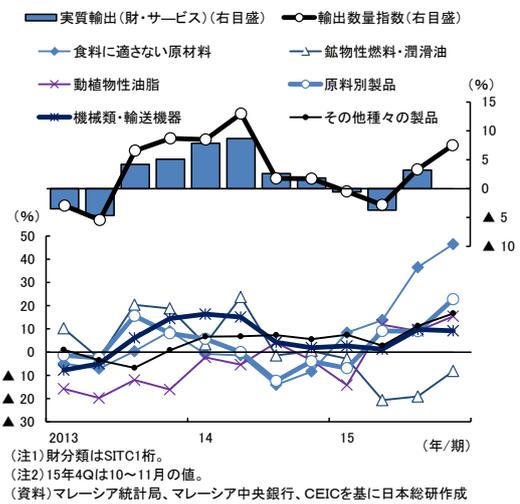
一方、内需は力強さを欠いている。消費者マインドは、雇用環境の悪化や15年4月に導入された物品・サービス税(GST)の影響から、消費に対して楽観・悲観の分かれ目である100ポイントを大きく下回った状態が続いている(右中図)。企業部門では、15年10月の建設関連の生産指数は前年同月比+5.1%と持ち直しているものの、そのペースは緩慢である(右下図)。

■輸出主導の景気回復は期待薄

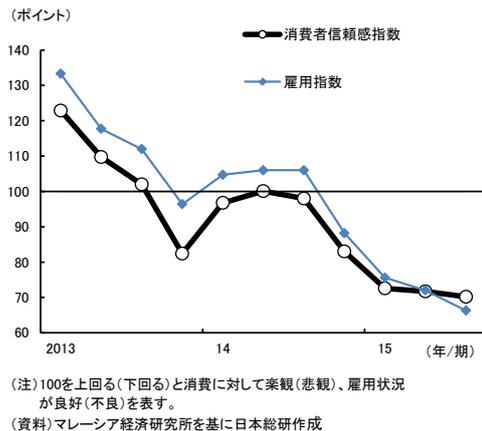
当面を展望すると、外需では、16年入り後、同国輸出の約1割を占める中国景気が早くも息切れ、減速懸念が再び高まっているほか、それ以外の世界景気の回復ペースも緩慢にとどまるとみられ、輸出が景気回復のけん引役となるような状況は期待しづらい。

また、内需では、16年1~3月期まではGST導入による駆け込み需要の反動減の影響が続くと見込まれることに加え、景気の先行きに不透明感が漂うなか、企業は設備投資の本格化には踏み切りづらい状態が続くと思われる。以上を踏まえれば、同国景気が回復基調に転じるには、今少し時間を要するとみておくべきであろう。

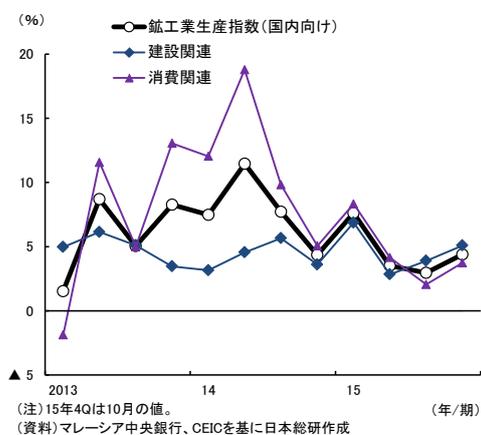
＜輸出数量指数と実質輸出(財・サービス)の前年同期比＞



＜消費者信頼感指数と雇用指数＞



＜鉱工業生産指数(国内向け)の前年同期比＞



研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)

ベトナム 2015年は8年ぶりの高成長

■2015年は+6.7%成長

2015年10~12月期の実質GDP成長率は前年同期比+7.2%と7~9月期(+6.6%)から加速した。この結果、2015年通年では前年比+6.7%と07年(+7.1%)以来の高成長となり、政府目標(+6.2%)を上回った(右上図)。統計総局が一部を公表した2015年の需要項目別GDPの伸び率を基に寄与度を試算すると、最終消費が+6.5%ポイント、資本形成が+2.8%ポイント、純輸出が▲0.0%ポイントとなり、消費と投資が景気をけん引したことが読み取れる。

消費が堅調であった背景として、インフレ率が低位で推移したことが指摘できる。15年のインフレ率は、原油価格の低迷などを受け前年比+0.6%と現行基準下(09年基準)で最低水準となった。また、投資も好調であった。14年11月に国会で可決され、15年7月に施行された改正投資法や改正住宅法による投資環境の改善などが奏功した。

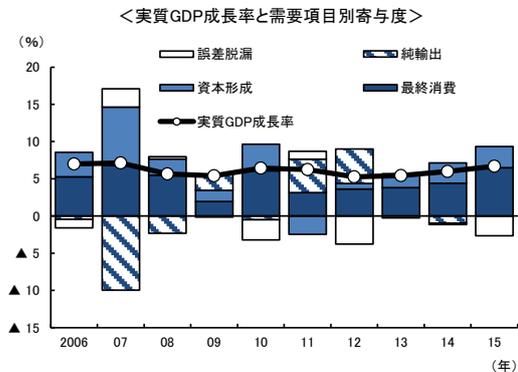
16年も、消費や投資が景気の下支え役となり、+6.0%台の成長率を維持すると予想される。しかし、ベトナムは多くの中間財や資本財を輸入に頼っているため、内需の拡大に伴い輸入が増加する傾向にある。一方で、世界経済の回復ペースが緩慢で、輸出の大幅な拡大は期待しにくい。このため、純輸出の成長寄与度はマイナスとなり、景気拡大の足かせとなろう。

■中銀は為替レートの管理方針を変更

ベトナム国家銀行(中央銀行)は、15年12月31日付けで為替レートの管理方針の変更を決定し、16年1月4日から新方針を適用した(右下表)。従来は、基準レートを一定期間固定したうえで、市場環境の変化に応じて変更してきた(例:15年8月19日に約3カ月ぶりに基準レートを1%切り下げ)。新方針は、日々のインターバンク市場やドル以外の主要各通貨との為替レート、マクロ経済指標、金融政策スタンスなどを勘案し柔軟かつ連続的に調整するという、より市場実勢を反映した管理方針となっている。とはいえ、中銀は引き続き許容変動幅(現在は基準レートの±3%以内)を設定しているほか、必要に応じて市場介入を実施するとしており、今回の方針変更が自由変動相場制への移行を意味するものではないことに留意する必要がある。

今回の変更で、中銀が市場の透明性を高める方針を示した点は評価できる。今後は、この方針に基づき、ドン(ベトナムの通貨)の基準レートがどの程度柔軟に調整されるかを注視する必要がある。また、ベトナムは依然として資本移動に関する規制が多い。政府・中銀においては、今回の方針変更にとどまらず資本移動の自由化へ向けた改革に取り組むことが期待される。

研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)



(注) 最終消費は民間消費と政府消費の和、資本形成は総固定資本形成と在庫投資の和、誤差脱漏は成長率と最終消費、資本形成、純輸出の差。
(資料) 統計総局を基に日本総研作成

＜ベトナムの為替管理方針＞

従来方針	<ul style="list-style-type: none"> 一定期間、基準レート(対ドルレート)を固定。 市場環境などの変化に応じて、断続的に基準レートを調整。
新方針	<ul style="list-style-type: none"> 基準レートをインターバンク市場や同国の貿易・投資などマクロ経済状況、ドル以外の主要各通貨との取引状況、金融政策スタンスなどを勘案して、柔軟かつ連続的に調整。 基準レートの変更は毎日実施される可能性あり。 ドル以外の主要通貨の為替クロスレートの公表。 ただし、中銀は今後も為替の監督機能を保持。必要に応じて市場介入を実施。

(資料) ベトナム国家銀行、各種報道を基に日本総研作成

中国 2015年の成長率は+6.9%

■15年10～12月期の成長率は、前年同期比+6.8%

2015年10～12月期の実質GDP成長率は、前年同期比+6.8%と、7～9月期の実績を若干(▲0.1%ポイント)下回った(右上図)。これにより、15年通年の成長率は前年比+6.9%と、1990年(同+3.9%)以来の低水準にとどまったが、+7.0%前後という政府目標を大きく下回る事態は何とか回避された。

需要項目別にみると、投資の低迷が顕著であった。2015年の固定資産投資(除く、農村家計)は前年比+10.0%となり、同一基準で比較可能な11年以降では名目伸び率が最も低かった。政策金利の引き下げや重点インフラプロジェクトの執行加速などの対策を相次いで講じたことから、改善の兆しは現れているものの、年間を通じて伸び率は低下傾向をたどった。

消費は、堅調に推移している。15年の名目小売売上高は前年比+10.7%と、14年実績より伸び率が低下したものの、月次で見ると、年後半は前半に比べて伸びが若干加速している。最低賃金水準の引き上げや小型自動車減税(16年末まで)などの政策要因とともに、サービス業が着実に発展し、ニーズに合致した商品やサービスの投入を通じて消費者の購買意欲が喚起されたことも一因にあげられる。

外需は深刻な落ち込みに直面し、貿易総額で前年比+6.0%前後の増加という政府目標を達成できなかった。12月の輸出は前年同月比▲1.4%と改善傾向にあるものの、7月以降月次ベースの前年割れが続いている(右下図)。15年の年間輸出額も前年比▲2.8%となり、6年ぶりのマイナスとなった。輸入についても、15年9月を底に持ち直しているが、14カ月連続で前年割れとなるなど、国内生産の低迷を背景とする減少傾向は解消されていない。通年では前年比▲14.4%と、マイナス幅においてリーマン・ショックにより大きく落ち込んだ09年(同▲11.2%)を上回った。

■強引な介入措置は構造改革にとって両刃の剣

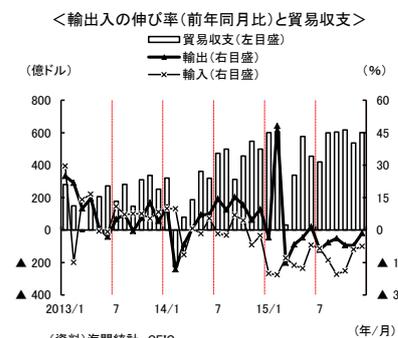
習近平政権は、景気減速が緩やかにとどまるもと、構造改革を推進するスタンスで2016年も経済運営に当たろうとしている。ただし、個別の政策では、事態の沈静化を優先し、改革の実現を妨げかねない措置も講じている。16年1月初旬の株式市場安定化策は、その一例といえよう。

16年1月1日より、中国の株式市場でサーキットブレーカー(相場が乱高下した際、取引を一時停止)制度が導入された。しかし、最初の取引日(1月4日)から株価の大幅下落による発動が相次ぎ、当局はわずか4日で同制度の停止を発表した。15年7月に導入され、1月8日に全面解除予定であった大株主による株式売却制限措置も、一部緩和のうえ、延長された。今回のように、混乱収拾に向けた素早い対応は評価できる半面、強引な介入措置の多用によって、政府の関与を減らし、市場メカニズムを活用する構造改革が進みにくくなる恐れもある。中国経済の持続的発展に必要な改革を実現させるため、習政権には景気に配慮しつつも、市場への介入を極力手控え、減らしていくという難しいかじ取りが求められる。

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)



(注)投資は年初からの累計比、農村家計を除く。
(資料)国家統計局



(資料)海關統計、OEIC

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2014年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP(億ドル)	14,102	5,295	2,896	3,079	3,739	3,271	8,506	2,846	103,258	18,768	1,862
人口(百万人)	50.4	23.4	7.3	5.5	65.1	30.3	252.2	99.9	1,368	1,243	90.7
1人当たりGDP(ドル)	27,966	22,596	39,868	56,289	5,742	10,809	3,373	2,849	7,549	1,509	2,052

(注1) インドは2013年度。以下、表2~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2.9	2.2	3.1	4.4	2.8	4.7	5.6	7.1	7.7	6.9	5.4
2014年	3.3	3.9	2.5	2.9	0.9	6.0	5.0	6.1	7.3	7.3	6.0
2015年									6.9		6.7
2013年4~6月	2.7	2.5	3.1	4.1	2.7	4.6	5.6	7.9	7.5	7.0	4.9
7~9月	3.2	1.5	3.1	5.5	2.6	4.9	5.5	6.8	7.9	7.5	5.5
10~12月	3.5	3.3	2.8	5.4	0.7	5.0	5.6	6.1	7.6	6.4	6.0
2014年1~3月	3.9	3.7	2.7	4.6	-0.4	6.3	5.1	5.6	7.3	6.7	4.8
4~6月	3.4	4.1	2.0	2.3	0.9	6.5	5.0	6.7	7.4	6.7	5.5
7~9月	3.3	4.3	2.9	2.8	1.0	5.6	4.9	5.5	7.2	8.4	6.4
10~12月	2.7	3.6	2.4	2.1	2.1	5.7	5.0	6.6	7.2	6.6	6.8
2015年1~3月	2.5	4.0	2.4	2.7	3.0	5.6	4.7	5.0	7.0	7.5	6.1
4~6月	2.2	0.6	2.8	2.0	2.8	4.9	4.7	5.8	7.0	7.0	6.5
7~9月	2.7	-0.6	2.3	1.9	2.9	4.7	4.7	6.0	6.9	7.4	6.6
10~12月									6.8		7.2

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	0.7	0.6	0.1	1.7	2.4	4.2	6.0	5.4	9.7	-0.8	7.4
2014年	0.1	6.6	-0.4	2.7	-5.2	6.1	4.8	6.3	8.3	2.3	8.7
2015年									6.1		10.6
2014年4月	2.8	6.1		5.3	-3.2	5.1	2.7	10.8	8.7	3.0	7.5
5月	-2.2	6.0		-1.9	-8.2	8.0	3.8	11.4	8.8	5.9	7.5
6月	0.5	8.8	2.2	0.7	-4.6	9.2	6.1	10.1	9.2	2.9	9.0
7月	4.3	7.0		2.6	-6.5	3.2	1.5	6.0	9.0	-0.3	10.3
8月	-2.6	7.0		3.8	-6.6	7.4	6.0	4.5	6.9	-1.1	8.4
9月	2.0	10.6	-1.7	-1.2	-3.6	4.7	9.8	5.5	8.0	2.7	9.2
10月	-3.3	9.2		0.3	-2.3	3.2	5.3	8.0	7.7	-5.6	10.2
11月	-3.5	6.8		-1.9	-5.6	3.9	4.8	6.9	7.2	4.7	11.0
12月	1.1	7.8	-3.6	-1.8	-0.3	7.9	6.5	3.2	7.9	4.1	11.3
2015年1月	1.6	9.1		1.0	0.7	6.6	5.1	-1.1	6.8	3.4	19.4
2月	-5.1	2.9		-3.3	1.7	4.0	2.6	-7.6	6.8	5.1	7.5
3月	0.1	7.2	-1.6	-4.9	-1.0	6.3	7.4	8.6	5.6	2.7	9.5
4月	-2.7	1.5		-8.8	-0.1	4.2	8.4	-6.3	5.9	3.9	10.9
5月	-3.0	-2.8		-1.7	-0.1	3.2	2.4	-8.0	6.1	2.1	9.6
6月	1.5	-0.9	-1.2	-3.8	-0.6	4.9	5.0	-7.9	6.8	5.2	11.0
7月	-3.5	-2.7		-6.5	2.7	4.2	4.4	-6.6	6.0	4.8	10.5
8月	-0.1	-5.7		-6.9	0.5	4.3	5.7	-5.9	6.1	6.6	10.6
9月	2.8	-5.7	-1.9	-4.3	-0.3	5.6	2.3	-5.6	5.7	2.9	11.5
10月	2.1	-6.5		-4.7	-0.8	6.2	6.6	-6.0	5.6	10.6	9.1
11月	-0.4	-5.0		-5.5	0.1	4.0	6.5	1.0	6.2	-4.4	11.3
12月									5.9		13.8

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	1.3	0.8	4.3	2.4	2.2	2.1	6.4	2.9	2.6	9.4	6.6
2014年	1.3	1.2	4.4	1.0	1.9	3.1	6.4	4.2	2.0	5.9	4.1
2015年	0.7	-0.3			-0.9		6.4	1.4	1.4		0.6
2014年4月	1.5	1.7	3.7	2.3	2.4	3.4	7.3	4.1	1.8	8.5	4.4
5月	1.7	1.6	3.7	2.3	2.6	3.2	7.3	4.5	2.5	8.3	4.7
6月	1.7	1.6	3.6	1.9	2.4	3.3	6.7	4.4	2.3	6.8	5.0
7月	1.6	1.8	4.0	1.3	2.2	3.2	4.5	4.9	2.3	7.4	4.9
8月	1.4	2.1	3.9	1.0	2.1	3.3	4.0	4.9	2.0	7.0	4.3
9月	1.1	0.7	6.6	0.7	1.8	2.6	4.5	4.4	1.6	5.6	3.6
10月	1.2	1.1	5.2	0.2	1.5	2.8	4.8	4.3	1.6	4.6	3.2
11月	1.0	0.9	5.1	-0.3	1.3	3.0	6.2	3.7	1.4	3.3	2.6
12月	0.8	0.6	4.9	-0.1	0.6	2.7	8.4	2.7	1.5	4.3	1.8
2015年1月	0.8	-0.9	4.1	-0.4	-0.4	1.0	7.0	2.4	0.8	5.2	0.9
2月	0.5	-0.2	4.6	-0.3	-0.5	0.1	6.3	2.5	1.4	5.4	0.3
3月	0.4	-0.6	4.5	-0.3	-0.6	0.9	6.4	2.4	1.4	5.3	0.9
4月	0.4	-0.8	2.8	-0.5	-1.0	1.8	6.8	2.2	1.5	4.9	1.0
5月	0.5	-0.7	3.0	-0.4	-1.3	2.1	7.1	1.6	1.2	5.0	1.0
6月	0.7	-0.6	3.1	-0.3	-1.1	2.5	7.3	1.2	1.4	5.4	1.0
7月	0.7	-0.6	2.5	-0.4	-1.0	3.3	7.3	0.8	1.6	3.7	0.9
8月	0.7	-0.4	2.4	-0.8	-1.2	3.1	7.2	0.6	2.0	3.7	0.6
9月	0.6	0.3	2.0	-0.6	-1.1	2.6	6.8	0.4	1.6	4.4	0.0
10月	0.9	0.3	2.4	-0.8	-0.8	2.5	6.2	0.4	1.3	5.0	0.0
11月	1.0	0.5	2.4	-0.8	-1.0	2.6	4.9	1.1	1.5	5.0	0.3
12月	1.3	0.1			-0.9		3.4	1.5	1.6		0.6

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	3.1	4.2	3.4	1.9	0.7	3.1	6.3	7.1	4.1		2.8
2014年	3.5	4.0	3.2	2.0	0.8	2.9	5.9	6.8	4.1		2.4
2015年	3.6		3.3		0.9						2.3
2014年4月	3.9	3.9	3.2		0.9	2.9		7.0			
5月	3.6	3.9	3.2		0.9	2.9					
6月	3.5	3.9	3.3	2.6	1.1	2.8			4.1		1.8
7月	3.4	4.0	3.5		1.0	2.8		6.7			
8月	3.3	4.1	3.5		0.7	2.7	5.9				
9月	3.2	4.0	3.5	1.7	0.8	2.7			4.1		2.2
10月	3.2	4.0	3.4		0.8	2.7		6.0			
11月	3.1	3.9	3.3		0.5	2.7					
12月	3.4	3.8	3.1	1.6	0.6	3.0			4.1		2.1
2015年1月	3.8	3.7	3.1		1.1	3.1		6.6			
2月	4.6	3.7	3.1		0.8	3.2	5.8				
3月	4.0	3.7	3.2	1.7	1.0	3.0			4.1		2.4
4月	3.9	3.6	3.3		0.9	3.0		6.4			
5月	3.8	3.6	3.3		0.9	3.1					
6月	3.9	3.7	3.3	2.6	0.8	3.1			4.0		2.4
7月	3.7	3.8	3.4		1.0	3.2		6.5			
8月	3.4	3.9	3.5		1.0	3.2	6.2				
9月	3.2	3.9	3.5	1.7	0.8	3.2			4.1		2.4
10月	3.1	3.9	3.4		0.9	3.1		5.7			
11月	3.1	3.9	3.3		0.9						
12月	3.2		3.1		0.7						2.1

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2013年	559,632	2.1	305,441	1.4	459,234	3.6	407,014	-0.1	228,505	-0.3
2014年	572,665	2.3	313,696	2.7	473,978	3.2	405,318	-0.4	227,524	-0.4
2015年	526,901	-8.0	280,465	-10.6			346,699	-14.5		
2014年4月	50,267	8.9	26,594	6.2	36,843	-1.5	36,478	4.0	17,194	-1.2
5月	47,577	-1.5	26,655	1.4	39,469	5.1	34,511	-1.8	19,401	-2.1
6月	47,828	2.4	26,795	1.2	39,890	11.5	34,528	4.4	19,714	3.2
7月	48,205	5.2	26,740	5.7	42,084	6.9	34,729	0.2	18,894	-0.9
8月	46,108	-0.4	28,072	9.5	42,220	6.5	34,007	0.7	18,936	-7.4
9月	47,446	6.3	26,405	4.6	42,823	4.5	34,606	-1.9	19,913	3.2
10月	51,631	2.3	26,882	0.6	42,764	2.6	34,415	-9.5	20,206	4.2
11月	46,605	-2.7	26,639	3.5	42,142	0.4	31,040	-7.4	18,542	-1.1
12月	49,461	3.1	25,609	-2.9	40,334	0.6	31,171	-5.4	18,737	1.6
2015年1月	45,107	-1.0	25,108	-3.4	40,225	2.8	31,150	-6.9	17,247	-3.5
2月	41,475	-3.3	19,863	-6.7	29,443	7.3	24,474	-22.4	17,225	-6.2
3月	46,823	-4.6	25,269	-8.9	38,167	-1.8	32,141	-7.8	18,878	-4.5
4月	46,222	-8.0	23,488	-11.7	37,666	2.2	30,569	-16.2	16,896	-1.7
5月	42,325	-11.0	25,630	-3.8	37,642	-4.6	29,032	-15.9	18,427	-5.0
6月	46,555	-2.7	23,057	-13.9	38,634	-3.1	29,928	-13.3	18,161	-7.9
7月	45,697	-5.2	23,520	-12.0	41,395	-1.6	30,511	-12.1	18,222	-3.6
8月	39,111	-15.2	23,898	-14.9	39,630	-6.1	26,865	-21.0	17,669	-6.7
9月	43,433	-8.5	22,533	-14.7	40,868	-4.6	28,227	-18.4	18,816	-5.5
10月	43,362	-16.0	23,924	-11.0	41,238	-3.6	30,280	-12.0	18,566	-8.1
11月	44,319	-4.9	22,116	-17.0	40,681	-3.5	26,285	-15.3	17,167	-7.4
12月	42,472	-14.1	22,058	-13.9			27,236	-12.6		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2013年	228,450	0.3	182,552	-3.9	56,698	8.8	2,209,004	7.8	314,416	4.7	132,033	15.3
2014年	234,039	2.4	175,980	-3.6	62,102	9.5	2,342,293	6.0	309,908	-1.4	150,130	13.7
2015年			150,252	-14.6			2,275,595	-2.8			162,053	7.9
2014年4月	20,344	11.1	14,292	-3.2	4,563	1.3	188,450	0.8	26,032	6.1	13,071	32.0
5月	20,052	8.8	14,824	-8.1	5,932	15.6	195,596	7.1	27,997	12.3	12,408	7.0
6月	19,022	5.5	15,409	4.4	5,462	21.6	186,756	7.2	25,904	7.9	12,378	12.7
7月	19,197	1.1	14,124	-6.4	5,425	11.7	212,744	14.4	25,793	-0.2	12,916	12.2
8月	20,113	5.0	14,482	10.7	5,471	10.4	208,330	9.4	26,803	1.8	13,272	12.6
9月	20,043	2.9	15,276	3.9	5,846	15.6	213,562	15.2	28,868	2.6	12,634	14.4
10月	19,888	-6.1	15,293	-2.6	5,148	2.4	206,771	11.6	25,891	-5.8	14,068	12.5
11月	19,008	-2.7	13,545	-15.0	5,175	19.7	211,563	4.7	26,486	9.4	13,230	10.8
12月	19,374	-4.5	14,436	-14.9	4,802	-3.2	227,430	9.7	26,154	-0.9	12,876	11.6
2015年1月	17,743	-8.5	13,245	-8.5	4,357	0.0	199,870	-3.5	24,370	-9.4	13,405	17.0
2月	14,781	-17.1	12,173	-16.8	4,513	-3.0	169,005	48.2	21,577	-14.9	9,513	-0.3
3月	18,065	-8.7	13,634	-10.3	5,377	2.1	144,239	-15.2	24,033	-20.8	13,345	8.7
4月	16,625	-18.3	13,104	-8.3	4,376	-4.1	175,926	-6.6	22,036	-15.4	13,348	2.1
5月	16,804	-16.2	12,690	-14.4	4,899	-17.4	188,840	-3.5	22,411	-20.0	13,699	10.4
6月	17,195	-9.6	13,506	-12.4	5,364	-1.8	189,581	1.5	22,461	-13.3	14,325	15.7
7月	16,627	-13.4	11,466	-18.8	5,327	-1.8	193,370	-9.1	23,203	-10.0	14,181	9.8
8月	16,370	-18.6	12,727	-12.1	5,128	-6.3	196,361	-5.7	21,448	-20.0	14,481	9.1
9月	16,288	-18.7	12,588	-17.6	4,939	-15.5	205,372	-3.8	21,801	-24.5	13,814	9.3
10月	17,814	-10.4	12,122	-20.7	4,590	-10.8	192,380	-7.0	21,408	-17.3	14,314	1.7
11月	15,680	-17.5	11,111	-18.0	5,117	-1.1	196,463	-7.1	20,014	-24.4	13,894	5.0
12月			11,886	-17.7			224,189	-1.4			13,735	6.7

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2013年	515,586	-0.8	269,897	-0.2	524,075	3.8	373,116	-1.8	250,407	0.5
2014年	525,515	1.9	274,026	1.5	544,909	4.0	366,267	-1.8	227,748	-9.0
2015年	436,548	-16.9	228,922	-16.5			296,797	-19.0		
2014年4月	45,873	5.1	24,048	5.7	43,974	2.5	33,437	4.4	18,703	-14.5
5月	42,607	0.5	21,372	-2.3	44,932	3.8	32,442	1.9	20,006	-10.2
6月	42,476	4.3	24,900	7.4	45,451	7.8	30,075	1.6	18,049	-14.0
7月	45,864	5.7	24,125	9.3	47,520	7.6	31,859	-1.5	19,998	-2.9
8月	42,792	2.9	23,970	13.9	46,288	3.4	28,840	-6.9	17,797	-14.2
9月	44,185	7.6	22,870	-0.1	49,320	6.3	30,657	-5.2	21,711	14.4
10月	44,097	-3.3	22,264	-1.5	49,189	5.6	31,432	-7.6	20,132	-4.9
11月	41,343	-4.1	22,455	5.0	48,869	2.4	26,420	-14.5	18,646	-3.5
12月	43,910	-1.0	21,198	-12.3	47,976	1.8	28,245	-5.6	17,201	-8.7
2015年1月	39,299	-12.2	20,325	-4.7	45,000	7.9	25,363	-17.6	17,658	-13.6
2月	33,961	-19.3	15,298	-22.4	34,070	-0.8	21,167	-25.8	16,839	1.5
3月	38,483	-15.5	21,206	-17.7	44,122	-2.7	26,324	-21.6	17,363	-6.0
4月	37,847	-17.5	18,737	-22.1	42,719	-2.9	26,674	-20.2	17,423	-6.8
5月	36,034	-15.4	20,211	-5.4	42,816	-4.7	24,464	-24.6	16,000	-20.0
6月	36,595	-13.8	20,883	-16.1	44,539	-2.0	26,699	-11.2	18,001	-0.3
7月	38,685	-15.7	19,913	-17.5	45,063	-5.2	26,402	-17.1	17,452	-12.7
8月	34,812	-18.6	19,959	-16.7	42,864	-7.4	23,977	-16.9	16,948	-4.8
9月	34,538	-21.8	17,308	-24.3	45,562	-7.6	24,361	-20.5	16,022	-26.2
10月	36,766	-16.6	17,810	-20.0	45,064	-8.4	24,982	-20.5	16,465	-18.2
11月	34,057	-17.6	19,378	-13.7	44,951	-8.0	22,813	-13.7	16,868	-9.5
12月	35,471	-19.2	17,893	-15.6			23,573	-16.5		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2013年	206,001	4.8	186,629	-2.6	62,411	0.5	1,949,989	7.2	450,214	-8.3	132,033	16.0
2014年	208,950	1.4	178,179	-4.5	65,398	4.8	1,959,235	0.5	447,259	-0.7	149,327	13.1
2015年			142,740	-19.9			1,676,836	-14.4			166,164	11.3
2014年4月	17,668	-1.7	16,255	-1.3	5,366	4.1	169,786	0.7	35,796	-13.9	12,260	13.0
5月	18,322	4.5	14,770	-11.3	5,069	-3.9	159,357	-1.6	39,059	-11.2	12,777	4.0
6月	17,753	6.4	15,698	0.4	4,829	-1.2	154,862	5.4	38,352	8.6	12,430	15.3
7月	18,070	-0.3	14,082	-19.1	5,564	1.3	165,391	-1.6	40,068	4.5	12,965	16.4
8月	18,894	11.0	14,793	13.7	5,845	5.0	158,453	-2.4	37,473	1.2	12,198	8.1
9月	17,150	2.1	15,546	0.2	5,783	1.1	182,348	6.9	43,342	26.5	13,216	16.4
10月	19,556	6.0	15,328	-2.2	5,589	15.4	161,072	4.4	39,469	3.7	14,072	12.6
11月	15,723	-4.3	14,042	-7.3	5,536	-1.0	156,798	-6.9	42,722	26.5	12,792	16.7
12月	16,814	-2.7	14,435	-6.6	5,470	0.4	177,514	-2.5	35,333	-3.4	14,038	15.9
2015年1月	15,245	-12.6	12,613	-15.4	5,219	-13.1	139,771	-20.1	32,109	-11.7	13,766	37.4
2月	13,514	-7.8	11,510	-16.5	5,351	10.2	108,400	-20.7	28,108	-16.5	10,480	3.9
3月	15,939	-5.7	12,609	-13.2	5,131	-6.5	141,072	-12.9	35,429	-14.2	14,736	18.1
4月	14,735	-16.6	12,626	-22.3	4,713	-12.2	142,096	-16.3	33,155	-7.4	13,200	7.7
5月	15,272	-16.6	11,614	-21.4	4,392	-13.4	131,118	-17.7	32,858	-15.9	14,938	16.9
6月	15,060	-15.2	12,978	-17.3	5,918	22.6	144,086	-7.0	33,047	-13.8	14,465	16.4
7月	16,005	-11.4	10,082	-28.4	6,846	23.0	151,320	-8.5	36,124	-9.8	14,668	13.1
8月	13,868	-26.6	12,399	-16.2	6,176	5.7	136,466	-13.9	33,713	-10.0	14,134	15.9
9月	14,038	-18.1	11,559	-25.6	6,255	8.2	145,213	-20.4	32,258	-25.6	14,034	6.2
10月	14,955	-23.5	11,109	-27.5	6,527	16.8	130,752	-18.8	30,938	-21.6	13,814	-1.8
11月	13,307	-15.4	11,520	-18.0			142,718	-9.0	29,796	-30.3	13,631	6.6
12月			12,122	-16.0			164,096	-7.6			14,298	1.9

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	44,047	35,544	-64,841	33,898	-21,902	22,449	-4,077	-5,713	259,015	-135,798	0
2014年	47,150	39,670	-70,932	39,050	-225	25,088	-2,199	-3,296	383,058	-137,351	802
2015年	90,353	51,543		49,901			7,513		598,759		-4,111
2014年4月	4,394	2,547	-7,130	3,041	-1,509	2,677	-1,963	-802	18,664	-9,763	811
5月	4,970	5,283	-5,463	2,069	-605	1,730	53	863	36,239	-11,062	-369
6月	5,351	1,895	-5,561	4,453	1,664	1,269	-288	633	31,894	-12,448	-52
7月	2,341	2,614	-5,436	2,871	-1,104	1,127	42	-139	47,353	-14,275	-49
8月	3,317	4,103	-4,068	5,167	1,139	1,218	-312	-373	49,876	-10,669	1,074
9月	3,262	3,535	-6,497	3,949	-1,798	2,893	-270	63	31,213	-14,474	-582
10月	7,533	4,618	-6,425	2,983	74	331	-35	-441	45,699	-13,577	-4
11月	5,262	4,183	-6,727	4,621	-104	3,286	-497	-361	54,765	-16,237	438
12月	5,551	4,411	-7,641	2,926	1,535	2,561	2	-667	49,916	-9,179	-1,162
2015年1月	5,808	4,783	-4,774	5,787	-411	2,499	632	-862	60,099	-7,738	-362
2月	7,514	4,565	-4,627	3,308	385	1,266	663	-837	60,605	-6,531	-967
3月	8,339	4,063	-5,956	5,817	1,515	2,126	1,026	246	3,167	-11,396	-1,391
4月	8,376	4,751	-5,053	3,895	-527	1,890	477	-337	33,830	-11,119	148
5月	6,291	5,419	-5,174	4,568	2,427	1,532	1,077	507	57,723	-10,447	-1,239
6月	9,960	2,174	-5,905	3,229	160	2,135	528	-554	45,495	-10,586	-140
7月	7,012	3,608	-3,668	4,108	770	622	1,384	-1,519	42,050	-12,921	-487
8月	4,299	3,938	-3,234	2,888	721	2,502	328	-1,048	59,895	-12,265	346
9月	8,896	5,225	-4,694	3,866	2,794	2,250	1,030	-1,316	60,362	-10,458	-221
10月	6,596	6,115	-3,826	5,298	2,101	2,858	1,013	-1,937	61,696	-9,530	500
11月	10,262	2,737	-4,270	3,472	299	2,373	-408		53,745	-9,782	263
12月	7,001	4,165		3,663			-236		60,093		-563

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	81,148	55,309	4,149	54,099	-5,169	11,268	-29,109	11,384	148,204	-32,358	9,360
2014年	84,373	65,417	3,593	58,774	15,418	14,464	-27,516	10,917	219,678	-26,731	8,896
2014年4月	7,031				-840			-194			
5月	9,187				-1,088			1,444			
6月	7,890	16,096	-3,666	14,224	1,686	4,634	-9,592	1,880	73,441	-7,469	2,470
7月	6,097				-513			998			
8月	6,967				562			603			
9月	7,601	15,155	4,511	17,467	-527	2,239	-7,040	1,324	72,176	-10,928	2,421
10月	8,742				2,846			1,763			
11月	10,755				1,823			1,419			
12月	6,954	19,108	2,920	14,785	5,664	1,685	-5,958	902	67,021	-7,709	1,910
2015年1月	6,257				2,600			299			
2月	6,081				3,549			602			
3月	10,101	22,013	-118	20,260	2,292	2,753	-4,178	1,002	75,569	-625	-1,341
4月	7,730				1,768			816			
5月	8,316				2,796			1,362			
6月	11,872	16,380	258	17,261	1,555	2,074	-4,250	816	73,029	-6,128	691
7月	9,715				2,446			60			
8月	8,547				2,936			510			
9月	10,846	19,665	6,250	16,311	1,843	1,247	-4,011	88	60,290	-8,214	655
10月	9,120				5,178						
11月	9,404				2,997						

(注1) ベトナムは、2013年以前は旧基準。

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	341,665	416,811	311,105	273,065	161,328	133,501	96,364	75,689	3,821,315	282,656	25,893
2014年	358,798	418,980	328,430	256,860	151,253	114,572	108,835	72,057	3,843,018	322,600	34,189
2015年	363,167	426,031	358,800	247,747	151,266	94,000	103,270	73,912	3,330,362		
2014年4月	351,051	421,495	317,645	275,239	162,554	129,704	102,306	71,832	3,978,795	290,020	
5月	356,118	421,651	320,141	276,142	161,416	129,476	103,898	72,452	3,983,890	291,417	
6月	361,751	423,454	320,846	277,967	161,643	130,370	104,371	72,448	3,993,213	295,503	35,799
7月	363,232	423,661	324,948	273,658	163,084	130,329	107,298	72,625	3,966,267	298,634	
8月	362,740	423,066	331,237	273,293	161,157	130,548	108,023	72,822	3,968,825	297,467	
9月	359,612	420,696	325,681	266,142	155,593	125,891	108,104	71,987	3,887,700	293,828	36,822
10月	358,929	421,476	325,416	264,379	154,800	126,747	108,956	72,098	3,852,918	296,172	
11月	358,301	421,466	327,851	260,553	152,772	124,340	108,145	71,449	3,847,354	296,573	
12月	358,798	418,980	328,430	256,860	151,253	114,572	108,835	72,057	3,843,018	301,271	34,189
2015年1月	357,391	415,903	324,737	251,464	149,076	109,250	111,065	72,671	3,813,414	308,506	
2月	357,575	417,826	332,443	250,702	150,937	109,091	112,495	73,205	3,801,503	317,896	
3月	357,956	414,689	332,132	248,404	150,467	103,692	108,578	73,021	3,730,038	322,600	36,911
4月	365,107	418,174	343,133	251,921	155,247	104,434	107,833	73,446	3,748,142	332,533	
5月	366,711	418,958	344,781	250,189	152,632	104,953	107,796	72,924	3,711,143	333,139	
6月	369,955	421,411	340,689	253,280	154,476	104,071	105,078	73,266	3,693,838	336,927	37,334
7月	366,028	421,956	339,827	250,116	151,526	95,229	104,823	73,468	3,651,310	335,211	
8月	363,143	424,791	334,362	250,410	150,228	93,308	102,497	73,105	3,557,381	333,403	
9月	363,319	426,325	345,715	251,640	150,020	91,981	98,878	73,536	3,514,120	332,137	30,652
10月	364,806	426,774	356,981	249,775	152,645	92,667	97,829	73,919	3,525,507	335,485	
11月	363,669	424,611	355,696	247,088	150,418	93,198	97,587	73,473	3,438,284	332,703	
12月	363,167	426,031	358,800	247,747	151,266	94,000	103,270	73,912	3,330,362		

(注2) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	1,094.8	29.68	7.7566	1.251	30.73	3.15	10,447	42.46	6.1484	58.58	21,046
2014年	1,053.0	30.30	7.7547	1.267	32.49	3.27	11,863	44.39	6.1614	61.04	21,214
2015年	1,130.8	31.74	7.7526	1.374	34.25	3.90	13,389	45.49	6.2836	64.11	21,963
2014年4月	1,042.8	30.21	7.7543	1.255	32.32	3.26	11,431	44.61	6.2248	60.35	21,085
5月	1,025.0	30.12	7.7525	1.251	32.53	3.23	11,535	43.90	6.2387	59.37	21,155
6月	1,019.0	29.99	7.7518	1.251	32.51	3.22	11,892	43.81	6.2314	59.75	21,330
7月	1,020.6	29.94	7.7504	1.243	32.11	3.18	11,660	43.46	6.1993	60.07	21,230
8月	1,024.5	29.98	7.7505	1.248	32.02	3.18	11,700	43.78	6.1546	60.87	21,195
9月	1,034.2	30.11	7.7525	1.263	32.20	3.22	11,898	44.14	6.1391	60.87	21,220
10月	1,061.5	30.40	7.7575	1.275	32.47	3.27	12,142	44.80	6.1257	61.39	21,280
11月	1,097.1	30.71	7.7544	1.296	32.80	3.35	12,167	44.95	6.1263	61.71	21,398
12月	1,103.4	31.40	7.7551	1.316	32.91	3.48	12,432	44.67	6.1915	62.78	21,393
2015年1月	1,088.9	31.63	7.7534	1.337	32.75	3.58	12,572	44.59	6.2180	62.21	21,340
2月	1,098.9	31.49	7.7554	1.355	32.57	3.60	12,761	44.22	6.2524	62.06	21,360
3月	1,113.1	31.45	7.7588	1.377	32.63	3.68	13,067	44.47	6.2396	62.48	21,560
4月	1,086.0	31.03	7.7510	1.349	32.54	3.63	12,946	44.42	6.2024	62.73	21,600
5月	1,091.2	30.59	7.7525	1.335	33.47	3.60	13,131	44.60	6.2037	63.77	21,810
6月	1,112.4	30.90	7.7530	1.346	33.73	3.74	13,307	45.01	6.2058	63.85	21,810
7月	1,146.1	31.15	7.7518	1.361	34.34	3.80	13,375	45.29	6.2086	63.65	21,810
8月	1,179.7	32.18	7.7533	1.398	35.43	4.07	13,789	46.25	6.3390	65.08	22,475
9月	1,185.9	32.64	7.7503	1.416	36.03	4.31	14,410	46.74	6.3687	66.23	22,480
10月	1,145.4	32.50	7.7501	1.400	35.70	4.25	13,776	46.36	6.3500	65.08	22,305
11月	1,148.6	32.54	7.7504	1.407	35.74	4.28	13,705	46.70	6.3606	65.63	22,505
12月	1,173.0	32.80	7.7509	1.409	36.01	4.28	13,835	47.21	6.4543	66.56	22,495

(注3) ベトナムはCEICデータベース (外国貿易銀行の仲値が原出所)。

12. 貸出金利 (年平均、月中平均、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2.72	1.13	0.38	0.25	2.69	3.16	9.18	0.30	5.02	9.33	5.98
2014年	2.49	1.11	0.37	0.31	2.24	3.46	9.18	1.20	5.00	9.07	4.64
2015年	1.77	1.12	0.39	0.80	1.80	3.71	9.18	1.74	3.83	8.00	4.71
2014年4月	2.65	1.10	0.37	0.31	2.20	3.30	9.18	1.36	5.11	9.30	5.15
5月	2.65	1.10	0.37	0.31	2.20	3.30	9.18	1.35	4.53	9.09	4.55
6月	2.65	1.10	0.37	0.31	2.20	3.38	9.18	1.04	4.72	8.90	4.46
7月	2.65	1.10	0.38	0.31	2.20	3.50	9.18	1.14	4.74	8.79	4.25
8月	2.51	1.10	0.37	0.31	2.20	3.56	9.18	1.36	4.82	8.92	4.54
9月	2.35	1.10	0.37	0.31	2.20	3.62	9.18	1.24	4.82	8.91	3.94
10月	2.22	1.14	0.38	0.31	2.20	3.69	9.18	1.16	4.64	8.85	3.68
11月	2.14	1.14	0.37	0.31	2.20	3.71	9.18	1.30	4.86	8.67	3.79
12月	2.13	1.14	0.39	0.32	2.20	3.72	9.18	1.42	5.35	8.62	4.55
2015年1月	2.13	1.14	0.38	0.55	2.20	3.81	9.18	1.42	5.11	8.59	4.40
2月	2.12	1.14	0.39	0.58	2.20	3.78	9.18	1.54	5.22	8.63	4.65
3月	1.95	1.14	0.39	0.75	2.04	3.73	9.18	1.40	5.15	8.60	4.67
4月	1.81	1.15	0.39	0.84	1.93	3.73	9.18	1.62	4.56	8.27	4.90
5月	1.80	1.15	0.39	0.81	1.68	3.73	9.18	2.03	3.24	8.31	4.14
6月	1.70	1.15	0.39	0.81	1.67	3.73	9.18	2.14	3.26	8.09	4.42
7月	1.65	1.15	0.39	0.81	1.66	3.73	9.18	2.09	3.41	7.95	4.67
8月	1.64	1.14	0.39	0.84	1.64	3.74	9.18	2.01	3.19	7.79	5.10
9月	1.60	1.09	0.40	0.95	1.64	3.72	9.18	1.59	3.25	7.73	5.47
10月	1.58	1.07	0.39	0.91	1.64	3.59	9.18	1.49	3.23	7.28	4.23
11月	1.59	1.07	0.38	0.88	1.64	3.59	9.18	1.77	3.15	7.36	4.65
12月	1.67	1.06	0.39	0.88	1.64	3.70	9.18	1.83	3.21	7.42	5.20

13. 株価 (年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2,011	8,612	23,306	3,167	1,299	1,867	4,274	5,890	2,214	21,171	505
2014年	1,916	9,307	23,605	3,365	1,498	1,761	5,227	7,231	3,389	27,499	546
2015年	1,961	8,338	21,914	2,883	1,288	1,693	4,593	6,952	3,704	26,118	579
2014年4月	1,962	8,791	22,134	3,265	1,415	1,872	4,840	6,708	2,121	22,418	578
5月	1,995	9,076	23,082	3,296	1,416	1,873	4,894	6,648	2,135	24,217	562
6月	2,002	9,393	23,191	3,256	1,486	1,883	4,879	6,844	2,145	25,414	578
7月	2,076	9,316	24,757	3,374	1,502	1,871	5,089	6,865	2,305	25,895	596
8月	2,069	9,436	24,742	3,327	1,562	1,866	5,137	7,051	2,321	26,638	637
9月	2,020	8,967	22,933	3,277	1,586	1,846	5,138	7,283	2,475	26,631	599
10月	1,964	8,975	23,998	3,274	1,584	1,855	5,090	7,216	2,534	27,866	601
11月	1,981	9,187	23,987	3,351	1,594	1,821	5,150	7,294	2,810	28,694	567
12月	1,916	9,307	23,605	3,365	1,498	1,761	5,227	7,231	3,389	27,499	546
2015年1月	1,949	9,362	24,507	3,391	1,581	1,781	5,289	7,690	3,364	29,183	576
2月	1,986	9,622	24,823	3,403	1,587	1,821	5,450	7,731	3,469	29,362	593
3月	2,041	9,586	24,901	3,447	1,506	1,831	5,519	7,940	3,928	27,957	551
4月	2,127	9,820	28,133	3,487	1,527	1,818	5,086	7,715	4,654	27,011	562
5月	2,115	9,701	27,424	3,392	1,496	1,748	5,216	7,580	4,829	27,828	570
6月	2,074	9,323	26,250	3,317	1,505	1,707	4,911	7,565	4,480	27,781	593
7月	2,030	8,665	24,636	3,203	1,440	1,723	4,803	7,550	3,838	28,115	621
8月	1,941	8,175	21,671	2,921	1,382	1,613	4,510	7,099	3,359	26,283	565
9月	1,963	8,181	20,846	2,791	1,349	1,621	4,224	6,894	3,197	26,155	563
10月	2,029	8,554	22,640	2,998	1,395	1,666	4,455	7,134	3,542	26,657	607
11月	1,992	8,321	21,996	2,856	1,360	1,672	4,446	6,927	3,607	26,146	573
12月	1,961	8,338	21,914	2,883	1,288	1,693	4,593	6,952	3,704	26,118	579

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS CEICデータベース	貸出金利：CD3カ月物 株価：K O S P I 指数	インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF	Indicatore Ekonomi Laporan Mingguan IFS CEICデータベース	貸出金利：SBI貸出90日物 株価：J S X 指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報 CEICデータベース	貸出金利：マ-マ-カ190日物 株価：加権指数	フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS CEICデータベース	貸出金利：財務省証券91日物 株価：P S E 指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易 CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数	中国	中国国家統計局 中華人民共和國海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計 CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：上海A株指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S T I 指数	インド	Reserve Bank of India CME	RBI Bulletin Monthly Review CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：Sensex指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S E T 指数	ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：VN指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：K L S E 指数				

※主要経済指標は、2016年1月19日時点で入手したデータに基づいて作成。